

新聞・雑誌記事横断検索 powered by G-Search

企業情報

新聞・雑誌

人物情報

信用情報

調査レポート

文字サイズ 小 中 大

信濃毎日新聞記事情報 / G-Search

レポート信州＝松本市立病院―「在り方」波紋 専門者会議、年内に提言
2020.11.29 信濃毎日新聞朝刊 3頁 総合3 (全2,369字) この記事を印刷

老朽化に伴い移転新築が計画されている松本市立病院(波田)を巡り、新病院の在り方を検討している専門者会議は、利用減が見込まれる産科の縮小や他病院への集約検討を求める提言を年内に臥雲義尚市長に提出する。経営効率化のために同病院の地方独立行政法人化も提言する方針で、市西部の基幹病院の姿が大きく変わる可能性がある。市は本年度内に新たな病院像を決める見通したが、地域や病院内には波紋が広がっており、結論は見通せない。

(木暮有紀子)

<産科の縮小検討 分娩件数減る中での設備投資重く 地域からは存続望む声>

旧東筑摩郡波田町の波田総合病院として1985(昭和60)年に建設された松本市立病院は計27の診療科があり、高齢化が進む市西部にある最大の医療機関だ。「ここに来れば何でも診てもらえる」(地元波田地区の90代女性)と、長年にわたって地域医療を担ってきた。

医療関係者ら7人でつくる専門者会議は今月中旬にまとめた提言素案で、新病院の特色として高齢者が自立した生活を維持するための「フレイル(虚弱)予防センター」の新設を盛り込んだ。同病院が核となって地元医師会と連携し、予防に取り組む構想だ。

その一方、少子化を踏まえて同病院の特色でもある産科の廃止も検討するべきではないか―との意見が専門者会議で浮上した。

同病院の2019年度の分娩(ぶんべん)件数は314件で、10年度(611件)から半減。市病院局は施設の老朽化が影響しているとみる。松本市内で分娩を扱う医療機関は他に4カ所あり、施設が充実した民間病院を選ぶ母親は少なくない。

快適性が重視される産科は設備投資に多額の費用がかかる。専門者会議の委員でもある嵯峨宏一副市長は「産科を置くか置かないかで、(病院建設の)コストが相当変わる」と説明する。

ただ、塩尻市や近隣の村には分娩を扱う医療機関がない。19年度に同病院が扱った314件を母親の居住地でみると、塩尻市が58件、東筑摩郡山形村が20件、同郡朝日村が13件と3市村で3割近くを占める。朝日村の保健師は「村の新生児の約半数は市立病院で生まれる。産科をなくせば、周辺自治体や他の医療機関にも影響がある」とみる。

松本市の北野喜良・病院事業管理者も「産科は市立病院の伝統。地域に必要と認められたから65年続いてきた」とする。病院内の建設プロジェクトチームは新病院の理念を「誕生から最期までを寄り添う」として新病院の在り方を検討しており、産科は規模縮小にとどめたい考えた。

25日、子どもの予防接種に訪れた波田地区出身の会社員小畑亜弓さん(35)＝安曇野市＝は同病院で出産。「引き続き小児科で子どもを診てもらっている。またここで子どもを産みたい」と話す。子ども3人を同病院で出産した同地区の主婦(37)は「波田に家を建てた決め手は、市立病院で出産できるから。産科がなくなれば、若い人が波田に住まなくなるかもしれない」と懸念している。

<独立行政法人化 経営効率化の一方離職招く可能性 利点と問題点示す必要>

松本市立病院の経営形態について専門者会議は「現在の給与体系は経営を成り立たせる水準でなく、抑制するシステムが必要」と指摘。現在の給与体系を白紙にし、新しい給与、人事体系を構築するため「独立行政法人化を検討するべきだ」と結論付けた。

同病院の職員給与(非常勤を含む)の比率は19年度、本業の医業収益に対して72.2%を占めた。総務省によると、市立病院と同規模(100床以上200床未満)の公立病院の全国平均は61.8%(18年度)。同病院の経営評価委員会でも、経営を圧迫しているとして改善を求める声が多い。

病院組織を設置自治体から切り離し、自治体が新たに設立する法人の運営に切り替えるのが独法化だ。県内では、県立5病院や長野市民病院が独法化されている。

自治体議会ではなく年に複数回開く理事会で意思決定できるようになり、経営戦略の迅速な実行が可能になると期待される。複数年にわたる中期計画や外部委員の経営評価を踏まえ、経営の効率化、透明化にも資するとされる。

職員定数の制限がなくなるなど運営の自由度が高まる一方、職員は原則として公務員ではなくなり、給与体系の変更もできる。松本市立病院の職員労働組合は「離職を招く可能性もあり、患者のために今まで通りの医療ができるか不安だ」と警戒感を示し、組合員にアンケートを実施する予定。市職労の新井康弘執行委員長は「松本市だけの問題ではなく、公立病院を持つ自治体に波及する可能性がある」と懸念する。

職員給与の抑制を独法化の主な目的とすることについて、公立病院の経営に詳しい城西大の伊関友伸(ともし)教授(行政学)は「職員が大量離職するリスクがあり、地域医療の崩壊につながる可能性もある」と警鐘を鳴らす。「独法化ありきで経営形態を検討するのではなく、独法化の利点とデメリットをきちんと市民に示すべきだ」と話している。

[松本市立病院]

1948(昭和23)年開設の国保直営診療所が前身。55年に産科を設けた。旧東筑摩郡波田町の波田総合病院として85年に現在地に建設され、2010年の波田町との合併で松本市が引き継いだ。18年10月に215床から199床に病床数を減らし、地域密着型でかかりつけ医としての機能を持つ在宅療養支援病院に転換。18年度まで5年連続で実質赤字だったが、病床数削減などで19年度は黒字化した。

新病院の完成は最速で25年中を見据える。市は移転候補地として波田地区の宮地エンジニアリング(旧宮地鉄工所)の工場跡地を選定したが、同社側と協議が調わず断念。現在は波田地区の波田中央運動広場か波田保健福祉センター周辺を検討しており、本年度中に新病院の規模や機能、建設地を決める。

信濃毎日新聞社

[一覧に戻る](#)

[再検索](#)

[ハイライト表示なし](#)

[@nifty Top](#)